

資料第1196号

平成21年 全国消費実態調査 調査結果

貯蓄・負債編

広島県 統計課

目 次

用語の解説1

貯蓄・負債の範囲と内容3

結果の概要

貯蓄現在高の時系列推移5

貯蓄現在高の種類別保有率の推移7

負債現在高の時系列推移10

住宅・土地のための負債（年間収入階級別，年齢階級別）12

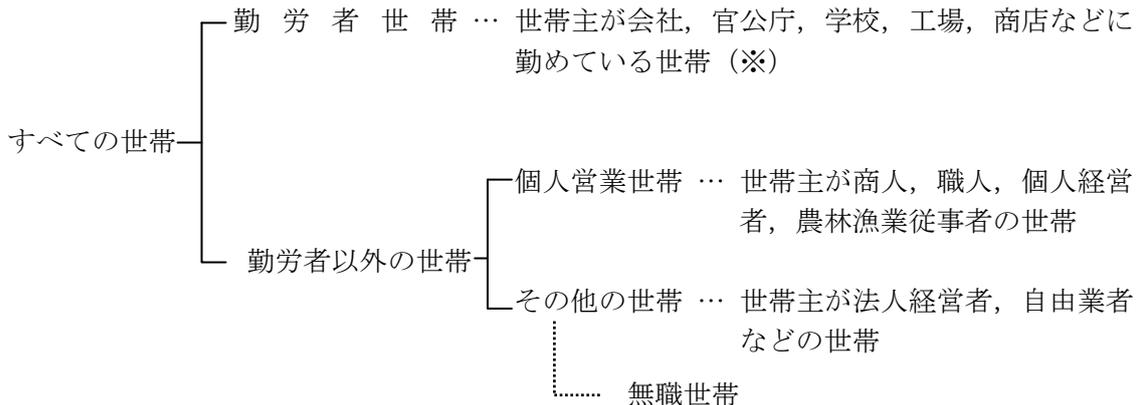
用語の解説

1 集計世帯数、世帯数分布（抽出率調整）、1万分比

集計世帯数とは、実際に集計に用いた世帯数のことをいい、世帯数分布（抽出率調整）とは、調査市町村ごとに抽出率が異なるので、不偏推定値を得るために、抽出率の逆数に比例した調査係数を集計世帯数に乗じて得た世帯数である。

1万分比とは、世帯数分布（抽出率調整）の合計を10,000とした世帯数の分布をいう。

2 世帯の区分



(※) 世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は、「勤労者以外の世帯」とする。

3 収入と支出

収入は、勤め先収入や事業・内職収入などの「実収入」、預貯金引出、月賦購入などの「実収入以外の受取（繰入金を除く）」及び「前月からの繰入金」の三つに分類される。

支出は、いわゆる生活費である「消費支出」、税金、社会保険料などの「非消費支出」（「消費支出」と「非消費支出」を合わせて「実収入」という。）、預貯金預け入れ、借入金返済などの「実支出以外の支払（繰越金を除く）」及び「翌月への繰越金」の四つに分類される。

4 可処分所得

実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

5 平均消費性向

可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

6 平均貯蓄率

可処分所得に対する貯蓄純増の割合をいう。

7 品目分類と用途分類

消費支出は、品目分類と用途分類の2体系に分類されている。

品目分類は、世帯が購入した物を、同一商品は同一項目に分類する方法で、用途分類は、商品を世帯内で使うか、世帯外の人のために使うかによって大別し、世帯内で使う分については品目分類によって分類し、世帯外の人のために使う分のうち、贈答と接待に使う分は「交際費」として分類し、それ以外の分は世帯内で使う分と合わせて分類する方法である。

8 貯蓄・負債現在高

「貯蓄と負債の内容」参照

なお、家計収支とともに集計した貯蓄・負債現在高は、「年収・貯蓄等調査票」を提出した世帯のうち、家計簿を提出しなかった世帯は集計から除外したので、貯蓄・負債現在高のみの結果数値とは必ずしも一致しない。

9 増減率

特に年次の表示がない限り、平成 16 年から 21 年までの 5 年間の増減率である。

貯蓄・負債の範囲と内容

1 調査の範囲と内容

- 貯蓄現在高とは、郵便貯金銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行、その他の金融機関への預貯金、生命保険・積立型損害保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託等の有価証券と社内預金等のその他の貯蓄の合計をいう。
- 貯蓄現在高は、生命保険及び積立型損害保険については加入してからの掛金の払込総額により、また、株式及び投資信託については時価により、債権及び貸付信託・金銭信託については額面によった。
 なお、平成元年調査から貯蓄に積立型損害保険を、平成6年調査から金投資口座・金貯蓄口座を含めた。
- 負債現在高とは、郵便貯金銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構、銀行、生命保険会社、住宅金融支援機構などの金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社・共済組合、親戚・知人からの借入金及び月賦・年賦の残高など金融機関外からの借入金の合計をいう。

貯蓄・負債としたもの	貯蓄・負債としないもの
<ul style="list-style-type: none"> ● 世帯主及びその家族の分 ● 個人営業のための分 	<ul style="list-style-type: none"> ● 同居人及び使用人の分 ● 現金のまま保有しているいわゆるタンス貯金 ● 知人等への貸金

2 貯蓄・負債の内容及び注意事項

項 目		内容及び注意事項	
貯	通貨性 預貯金	郵便貯金銀行	● 出し入れの自由な通常貯金
		普通銀行等	● 期間の定めが無く、出し入れの自由なもの ● 普通貯金、当座貯金、通知貯金、納税準備貯金など
	定期性 預貯金	郵便貯金銀行	● 一か月以上の一定期間預け入れておくもの ● 定額郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、教育積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金など
		普通銀行等	● 一か月以上の一定期間預け入れておくもの ● 定期貯金、積立定期貯金、定期貯金など
蓄	生命保険 など	生命保険	● 生命保険会社の養老保険、こども保険、年金保険など及び農業協同組合のこども共済、養老生命共済などの払込総額 ● 掛け捨ての保険は含めない。
		損害保険	● 火災保険、傷害保険のうち、満期時に満期返戻金が支払われる長期総合保険、積立生活総合保険などの払込総額 ● 掛け捨ての保険は含めない。
		簡易保険	● 郵政民営化前に郵便局で契約した養老保険、終身保険、学資保険などの払込総額

項 目		内容及び注意事項
貯蓄 (続き)	株式・株式投資信託	● 平成 21 年 11 月末日現在の時価で見積もった額
	債券・公社債投資信託	● 国債，地方債，公社・公団債，金融債，事業債など ● 学校債，農地被買収者国庫債は含めない。
	貸付信託・金銭信託	● 信託銀行に信託して運用する貸付信託，金銭信託
	その他（社内預金など）	● 銀行の「金投資口座」，証券会社の「金貯蓄口座」など，金融機関で上記以外の貯蓄 ● 社内貯金，勤め先の共済組合，互助会など金融機関外への預貯金など
負債	住宅・土地のための負債	● 住宅を購入，新築あるいは増改築したり，土地を購入するために借金した場合は割賦で住宅・土地の購入代金を支払っている場合の未払残高
	住宅・土地以外の負債	● 生活に必要な資金，個人事業に必要な開業資金，運転資金などを借り入れた場合の未払残高
	月賦・年賦	● 月賦販売店などへの月賦・年賦未払残高

1 全国とは逆に貯蓄現在高は増加，広島県の貯蓄現在高は全国で上位に。

- 貯蓄現在高は前回調査に比べ，全国では初の減少となったが，広島県では増加した。（図1）
- 貯蓄現在高の年収比については，全国，広島県ともに上昇傾向が続いている。
- 貯蓄現在高及び年収比について都道府県別に順位をつけてみると，広島県は貯蓄現在高及びその年収比で，全国上位であった。（表1）

図1 貯蓄現在高及び年収比の推移（1世帯当たり・二人以上全世帯）

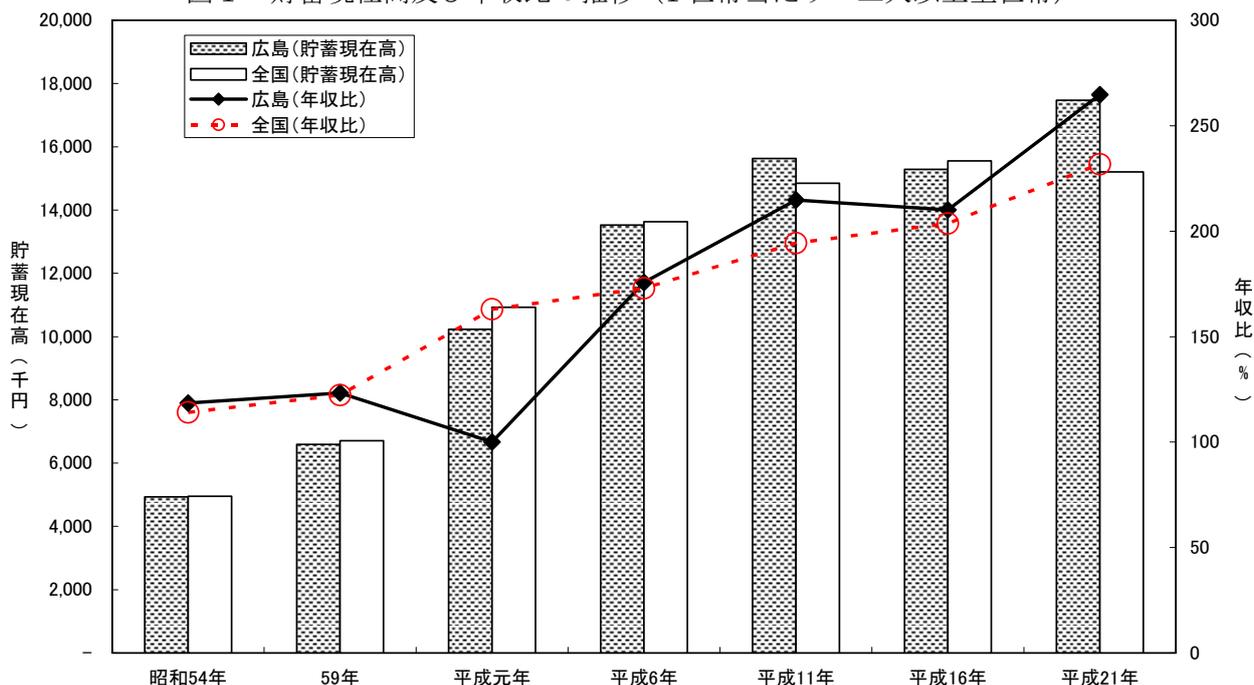


表1 貯蓄現在高，年収比都道府県順位（1世帯当たり・二人以上全世帯）

順位	都道府県名	貯蓄現在高(千円)	地域差	順位	都道府県名	年収比(%)	地域差
	全国	15,208	100.0		全国	231.7	100.0
1	香川県	19,725	129.7	1	香川県	306.1	132.1
2	奈良県	18,991	124.9	2	奈良県	285.5	123.2
3	神奈川県	18,660	122.7	3	徳島県	280.8	121.2
4	愛知県	18,204	119.7	4	広島県	264.7	114.2
5	徳島県	17,502	115.1	5	和歌山県	263.0	113.5
6	広島県	17,477	114.9	6	神奈川県	258.2	111.4
43	宮崎県	10,693	70.3	43	山形県	179.6	77.5
44	熊本県	10,523	69.2	44	佐賀県	177.3	76.5
45	鹿児島県	9,945	65.4	45	宮城県	176.7	76.3
46	青森県	9,742	64.1	46	青森県	170.4	73.6
47	沖縄県	5,876	38.6	47	沖縄県	128.9	55.6

2 貯蓄現在高は収入階級に比例，年齢別でも年齢に比例傾向。

- 貯蓄現在高及び年収比を年間収入階級別にみると，当然のことながら，収入階級の高い世帯ほど貯蓄現在高が多くなった。（図2）
- 反対に年収比では収入階級の低い世帯の方が，高い倍率で貯蓄している。
- 貯蓄現在高及び年収比を年齢階級別にみると，年齢階級に比例して貯蓄現在高及び年収比が上昇していることが分かる。なお，退職後（65歳以上）についても，貯蓄現在高の減少は，あまりみられない。（図3）

図2 年間収入階級別貯蓄現在高と年収比（1世帯当たり・二人以上全世界帯）

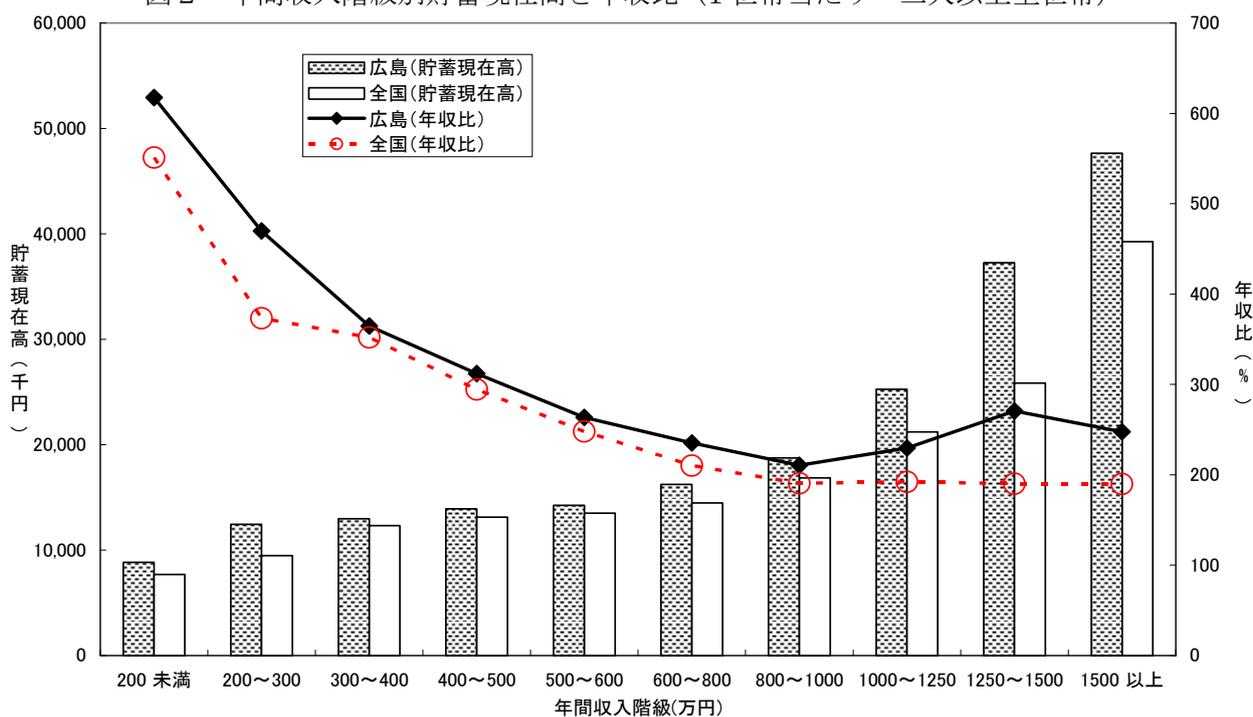
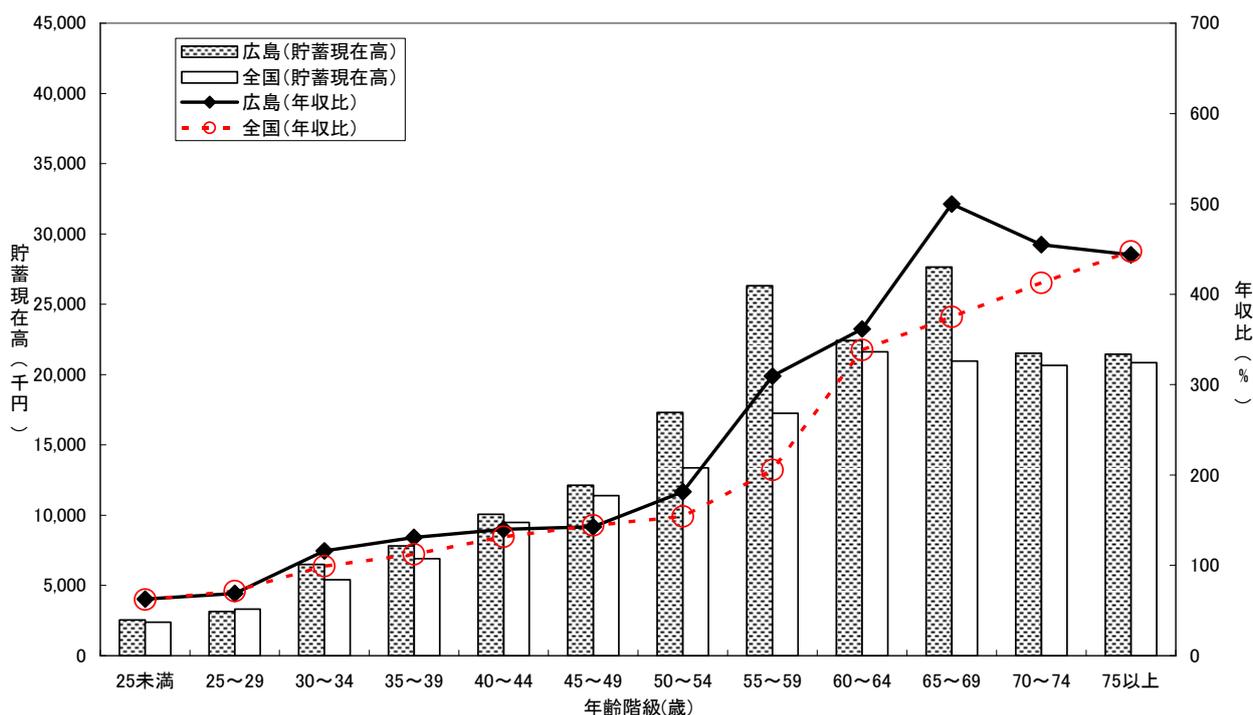


図3 世帯主年齢階級別貯蓄現在高と年収比（1世帯当たり・二人以上全世界帯）



3 通貨性預貯金と有価証券比率が上昇，定期性預貯金比率は低下。

- 貯蓄の種類別保有率推移をみると，通貨性預貯金の比率が上昇し，定期性預貯金の比率が低下する傾向が確認できる。（図4）
- 貯蓄種類別の現在高及び構成比を都道府県別に順位をつけてみると，広島県では生命保険などの額が全国2位となった。（表2）
- 沖縄県はその他の貯金を除いて，貯蓄の現在高は最下位だが，通貨性預貯金の構成比率は全国1位であることなどが特徴的。

図4 貯蓄種類別保有率推移（1世帯当たり・二人以上全世帯）

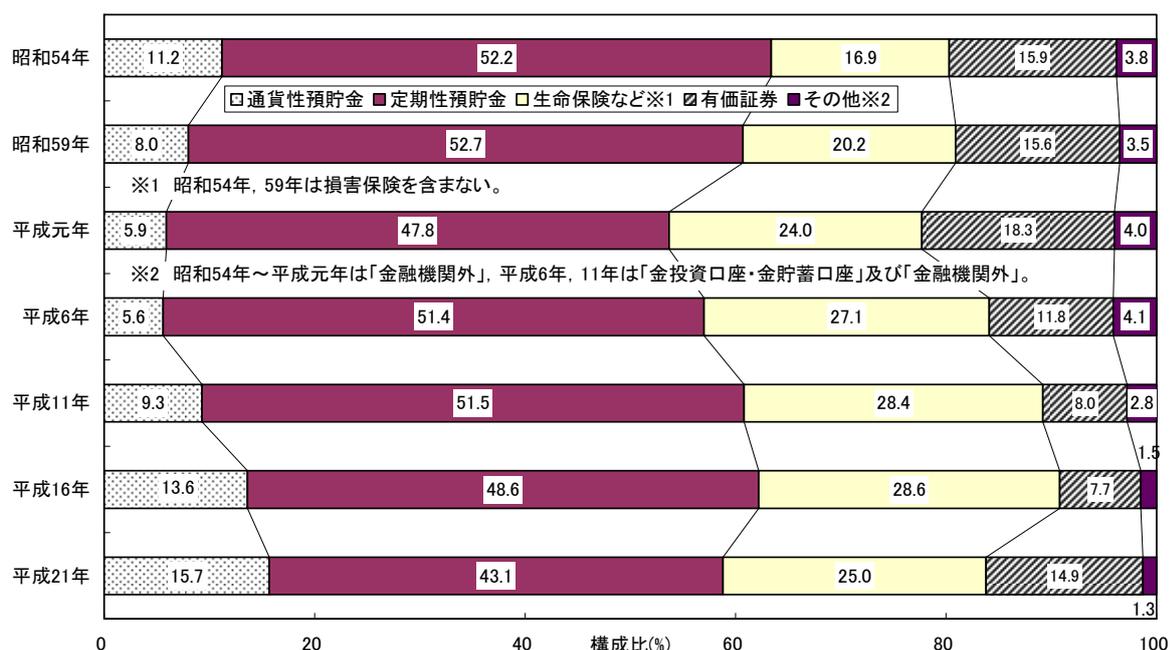


表2 貯蓄種類別現在高及び構成比都道府県順位（1世帯当たり・二人以上全世帯）

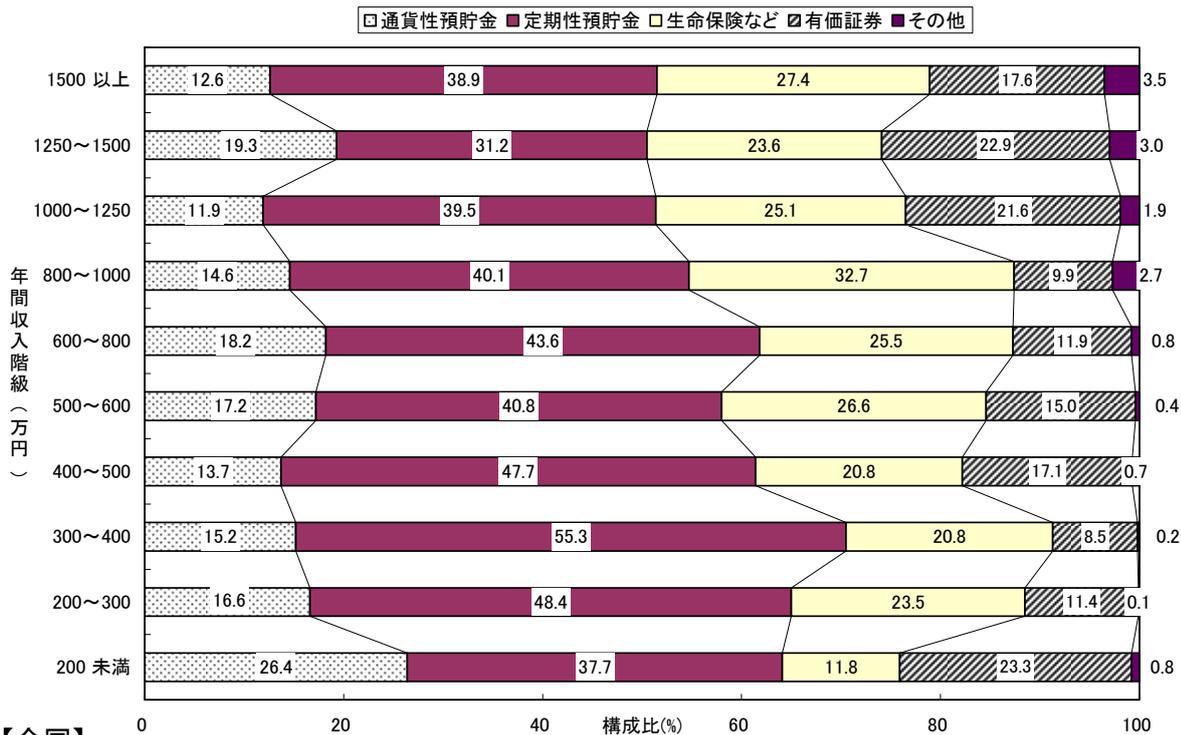
順位	都道府県名	通貨性預貯金 (千円)	順位	都道府県名	定期性預貯金 (千円)	順位	都道府県名	生命保険など (千円)	順位	都道府県名	有価証券 (千円)	順位	都道府県名	その他 (千円)
	全国	2,716		全国	6,651		全国	3,552		全国	2,018		全国	272
1	神奈川県	3,879	1	香川県	10,364	1	福井県	4,490	1	神奈川県	3,489	1	愛知県	511
2	東京都	3,636	2	奈良県	8,967	2	広島県	4,365	2	徳島県	2,932	2	千葉県	462
3	愛知県	3,260	3	三重県	8,910	3	富山県	4,361	3	奈良県	2,909	3	滋賀県	447
11	広島県	2,738	14	広島県	7,527				8	広島県	2,602	16	広島県	245
45	高知県	1,760	45	鹿児島県	4,076	45	高知県	2,966	45	北海道	763	45	鹿児島県	81
46	和歌山県	1,684	46	青森県	3,836	46	熊本県	2,763	46	青森県	550	46	山形県	66
47	沖縄県	1,330	47	沖縄県	2,899	47	沖縄県	1,037	47	沖縄県	490	47	高知県	61
順位	都道府県名	通貨性預貯金 構成比 (%)	順位	都道府県名	定期性預貯金 構成比 (%)	順位	都道府県名	生命保険など 構成比 (%)	順位	都道府県名	有価証券 構成比 (%)	順位	都道府県名	その他 構成比 (%)
	全国	17.9		全国	43.7		全国	23.4		全国	13.3		全国	1.8
1	沖縄県	22.6	1	香川県	52.5	1	宮城県	31.4	1	神奈川県	18.7	1	千葉県	2.9
2	東京都	21.7	2	高知県	52.5	2	宮崎県	31.4	2	徳島県	16.8	2	愛知県	2.8
3	青森県	21.6	3	和歌山県	52.4	3	鹿児島県	31.3	3	兵庫県	16.7	3	茨城県	2.6
32	広島県	13.6	35	広島県	43.1	25	広島県	25.0	9	広島県	14.9	24	広島県	1.4
45	徳島県	12.5	45	宮城県	39.0	45	愛知県	19.7	45	岩手県	6.7	45	鹿児島県	0.8
46	福井県	12.0	46	宮崎県	38.6	46	三重県	19.3	46	北海道	6.6	46	山形県	0.6
47	和歌山県	11.5	47	神奈川県	38.3	47	沖縄県	17.6	47	青森県	5.6	47	高知県	0.5

4 年間収入階級と生命保険・有価証券の構成比率が連動。

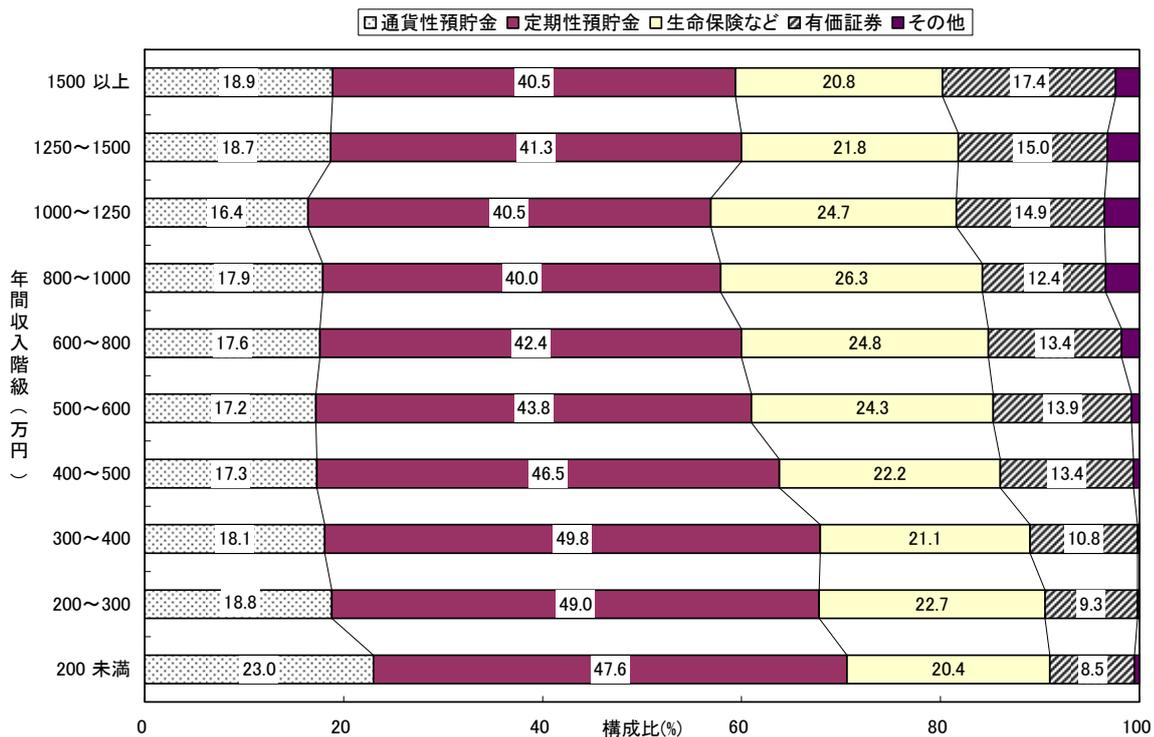
- 貯蓄種類を年間収入階級別にみると、広島県では年間収入階級が上昇するとともに、生命保険の構成比率が上昇する傾向にあった。
- 有価証券の比率についても年間収入階級と連動がみられる。(図5, 6)

図5 年間収入階級別貯蓄種類別構成比 (1世帯当たり・二人以上全世帯)

【広島】



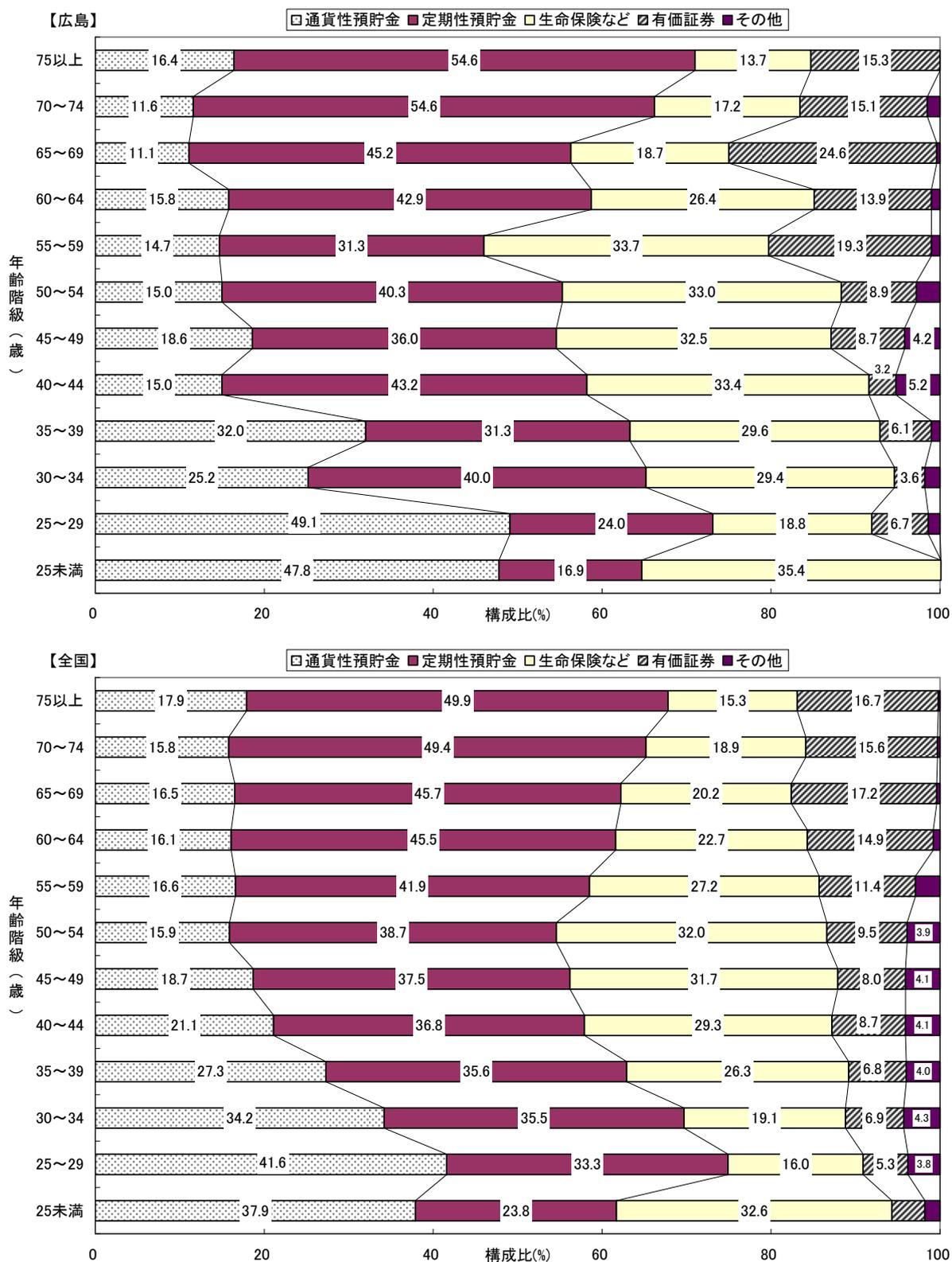
【全国】



5 年齢が高いほど定期性預貯金の比率が上昇。

- 年齢階級別に貯蓄種類の構成比をみると、年齢が高くなるに従って、定期性預貯金の比率が上昇している。(図6)
- 全国、広島県ともに有価証券の構成比率は高齢世帯で高くなっている。

図6 世帯主年齢階級別貯蓄種類別構成比 (1世帯当たり・二人以上全世帯)



6 負債現在高及び年収比は横ばい傾向。

- 負債種別現在高及び年収比についての時系列推移をみると、昭和54年調査からは広島県の平成元年を除き一貫して上昇したが、平成16年、平成21年調査では、いずれも横ばい傾向であった。(図7)
- また、負債現在高及び年収比について都道府県別に順位をつけると、広島県は、ほぼ中位であった。

図7 負債種別現在高，年収比推移（1世帯当たり・二人以上全世帯）

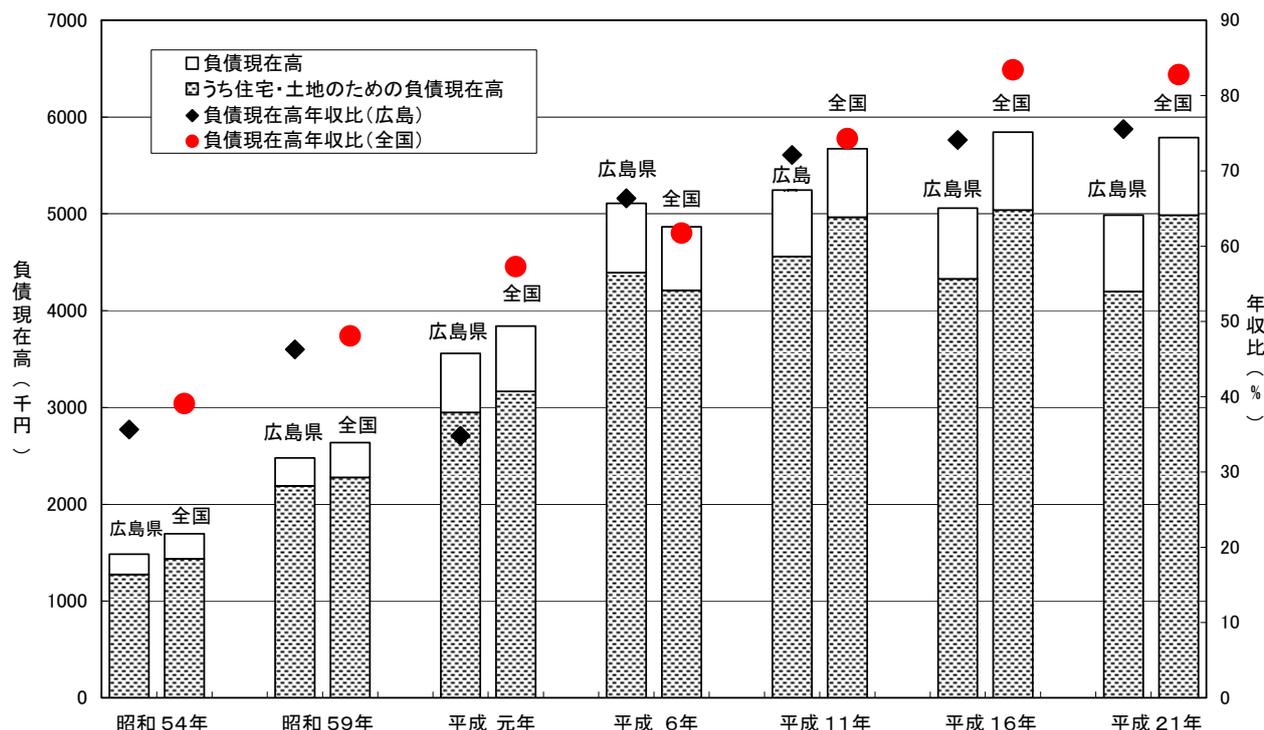


表3 負債現在高，年収比都道府県順位（1世帯当たり・二人以上全世帯）

順位	都道府県名	負債現在高(千円)	地域差	順位	都道府県名	年収比(%)	地域差
	全国	5,433	100.0		全国	82.8	100.0
1	東京都	7,481	137.7	1	埼玉県	78.5	94.8
2	神奈川県	7,061	130.0	2	大阪府	88.1	106.5
3	埼玉県	6,779	124.8	3	神奈川県	88.2	106.5
4	愛知県	6,161	113.4	4	東京都	83.4	100.8
5	兵庫県	6,004	110.5	5	京都府	86.3	104.3
18	広島県	4,988	91.8	23	広島県	75.6	91.3
43	北海道	3,646	67.1	43	徳島県	63.4	76.6
44	和歌山県	3,582	65.9	44	山口県	61.8	74.7
45	香川県	3,534	65.0	45	福井県	59.1	71.4
46	鹿児島県	3,325	61.2	46	香川県	54.8	66.2
47	岩手県	3,082	56.7	47	岩手県	54.3	65.6

7 負債現在高は年間収入と比例関係。年齢別では35～39歳でピーク。

- 年間収入階級と負債現在高は比例関係が確認できる。(図8)
- 年齢階級別に負債現在高をみると35～39歳の世帯で最大となり、以降は年齢階級が上がるとともに負債現在高及び年収比の減少傾向がみられる。(図9)

図8 年間収入階級別負債現在高と年収比 (1世帯当たり・二人以上全世帯)

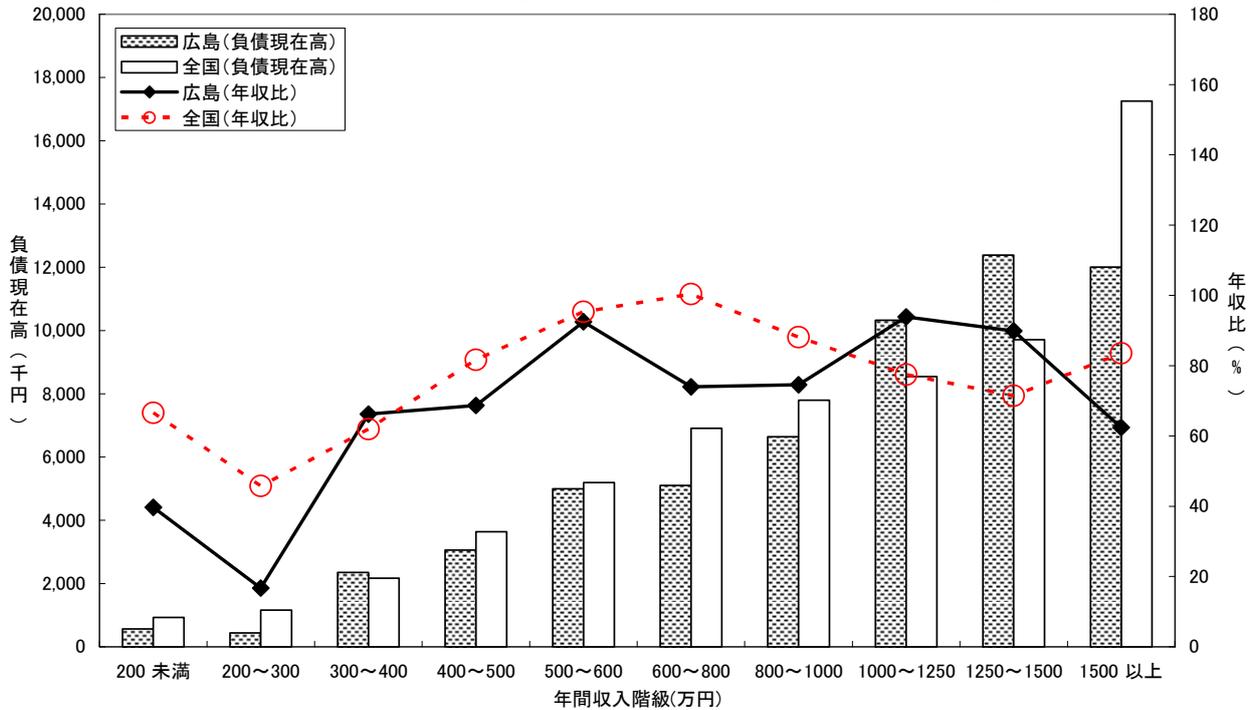
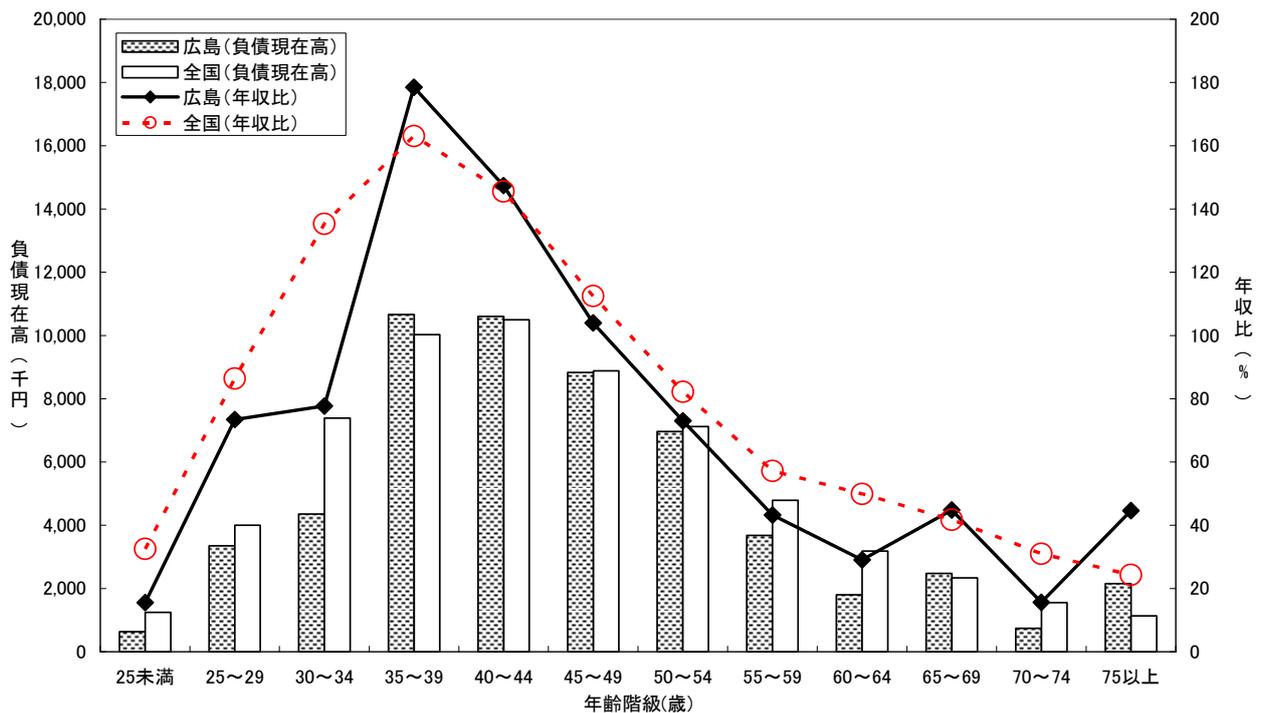


図9 世帯主年齢階級別負債現在高と年収比 (1世帯当たり・二人以上全世帯)



8 土地・住宅のための負債は40歳台でピークに。

- 負債のうち住宅・土地のための負債保有率を年間収入階級別にみると、収入が多い世帯のほうが住宅・土地のための負債保有率が高い傾向が確認できる。(図10)
- これを世帯主の年齢階級別にみると40～44歳で最大となり、55歳以上からは負債保有率の減少が顕著にみられる。(図11)

図10 年間収入階級別負債保有率（1世帯当たり・二人以上全世帯）

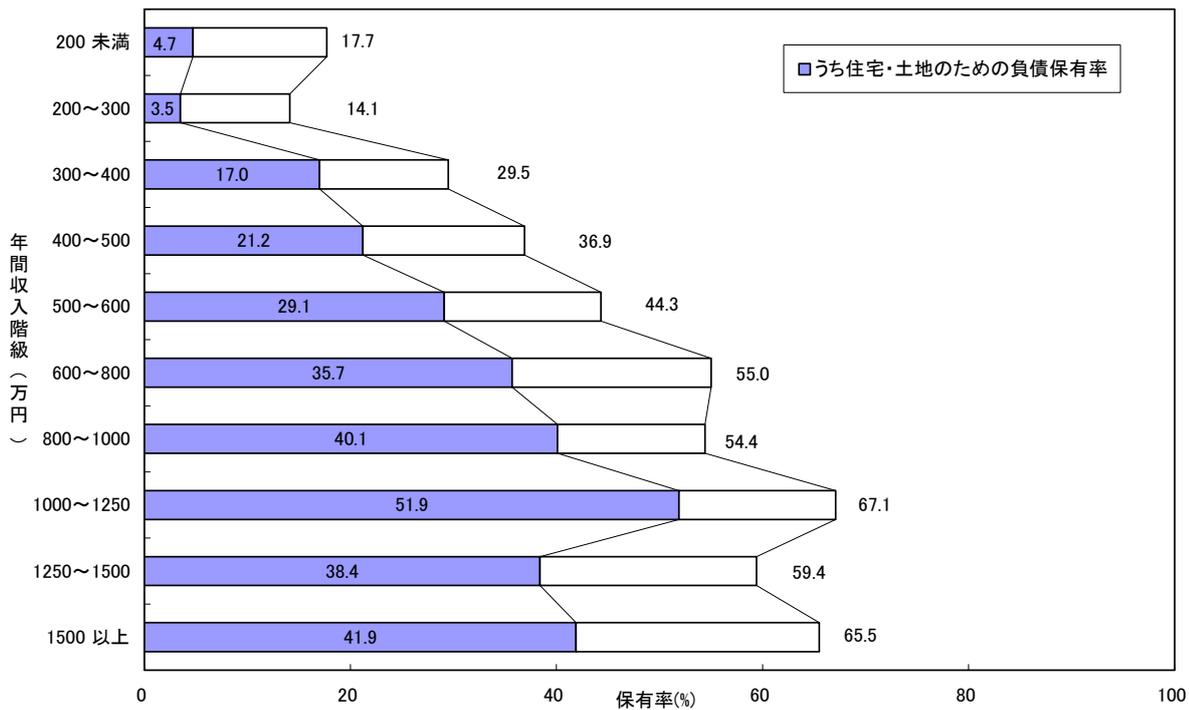


図11 世帯主年齢階級別負債保有率（1世帯当たり・二人以上全世帯）

